

Contents

Part 貿易赤字はアメリカ経済の弱点か？ 強みか？

1 貿易大国アメリカの貿易赤字は本当に“悪”なのか？ 9

- 001 とにかく「赤字」が嫌いな実業家ドナルド・トランプ 10
- 002 なぜアメリカは“貿易赤字”が増え続けているのだろうか 12
- 003 アメリカの貿易赤字の現状と国別の内訳を見てみよう 14
- 004 日本の対米輸出・輸入の内訳を見てみよう 16
- 005 それでも企業への影響は不可避 トヨタが発表した関税の影響 18
- 006 関税の影響を織り込んだ日本企業の業績見通し 20
- Column 自由貿易の始祖「アダム・スミス」の経済観 22

Part アメリカの関税政策に世界は大混乱!?

2 世界経済を混乱に陥れた「トランプ関税」 23

- 007 世界に衝撃を与えた「トランプ関税」とは？ 24
- 008 トランプ政権が世界各国に課した相互関税の税率を見てみよう 26
- 009 狙い撃ちされた中国 報復関税の応酬の経緯 28
- 010 トランプ関税は誰が得をして、誰が損するのか？ 30
- 011 アメリカがめざすのは自由貿易？ それとも保護主義？ 32
- 012 「国内政治」の道具になる貿易政策 34
- 013 アメリカの世論と企業は「トランプ関税」にどう反応したか？ 36
- 014 トランプ関税でアメリカに“製造業”は戻るのだろうか？ 38
- 015 アメリカの関税措置に関する日米間の合意の内容は？ 40
- Column 保護貿易を主張した「フリードリヒ・リスト」 42

Part 貿易政策は2つに大別される

3 よくわかる自由貿易vs保護主義の基本 43

- 016 自由貿易を支える論理「比較優位」とは何か？ 44
- 017 自由貿易のメリット・デメリット 46
- 018 保護貿易のメリット・デメリット 48
- 019 自由貿易？ 保護貿易？ 国によって“正解”は異なる 50
- 020 同じ国の中でも立場で変わる貿易の“正しさ” 52
- 021 短期の「保護」か？ 長期の「自由」か？ 時間軸で変わる貿易戦略 54
- 022 自由貿易の恩恵の裏にある代償に目を向ける時代へ 56
- 023 経済のグローバル化と「環境と経済のジレンマ」 58
- Column 比較優位を唱えた「デヴィッド・リカード」 60

Part トランプ関税で大きな注目を集めた！

4 国と国の貿易に影響を与える「関税」とは？ 61

- 024 「関税」の基本を知っておこう 62
- 025 従価税・従量税・混合税——関税の3つのタイプ 64
- 026 関税が価格に与えるインパクトと「為替レート」 66
- 027 関税が企業の行動をどう変えるのだろうか？ 68
- 028 日本がかけている関税、かけられている関税 70
- 029 見えない“もうひとつの関税”「非関税障壁（NTBs）」とは？ 72
- Column GATTにつながる貿易秩序を構想した「ケインズ」 74

Part WTOを中心に貿易のルールは決まっている

5

国際貿易の基本ルールを

知っておこう! 75

030 「自由」と「保護」でせめぎ合う貿易の歴史	76
031 自由貿易の促進を目的とする国際機関WTO	78
032 WTOが定める関税の4つの基本原則とは?	80
033 WTOルールを“無視”する国もある	82
034 大国によるルールメイキングは本当に公平?	84
035 意義が問われているWTOの紛争解決手続き	86
036 貿易をスムーズにする「自由貿易協定(FTA)」とは?	88
037 「経済連携協定(EPA)」は世界的にはFTAと同じもの	90
038 FTA/EPAは“ルール”を変えるツールという側面もある	92
039 各国はなぜ多国間協定を結ぶのか?	94
040 新時代の非関税ルール枠組み「IPEF」とは?	96
Column 新自由主義に異論を唱えた「スティグリッツ」	98

Part 世界で広がる経済連携のネットワーク

6

日本と世界のFTA・EPAを

見てみよう! 99

041 日本がリーダーシップをとった「CPTPP」	100
042 日本とEUによる巨大経済圏「日本・EU経済連携協定(EPA)」	102
043 日中韓が参加する世界最大のFTA「RCEP」	104
044 日本初のマルチFTA/EPA「AJCEP」	106
045 欧州を単一市場にした「EU関税同盟(EUCU)」	108

046 NAFTAが進化した北米3カ国の「USMCA」	110
047 複数のFTA/EPAはどのように運用されるのか?	112
048 日本はFTA/EPAで何を得て、何を失っているか?	114
049 農業団体と産業界で立場が異なる日本のFTA/EPA交渉の現実	116
Column トランプ関税を猛批判した「ポール・クルーグマン」	118

Part 自由貿易? 保護主義? 各国のスタンスは?

7

各国の貿易政策を

見てみよう! 119

050 CPTPPで主導し、RCEPでつなぐ“橋渡し戦略”を進める「日本」	120
051 関税を武器に内向きの戦略を志向する「アメリカ」	122
052 ブロック化と技術独立を加速する「中国」	124
053 自由貿易と保護主義を巧みに使い分ける「韓国」	126
054 環境ルールで世界をリードする「EU」	128
055 地域主導型のFTA戦略をとる巨大市場「ASEAN」	130
056 貿易には慎重、産業保護には積極的な「インド」の“大国戦略”	132
057 各国のそれぞれの事情に応じた“選択と戦略”	134
Column TPP交渉を主導した実務家「甘利明」	136

Part 押さえておきたい貿易をめぐる新しい潮流

8

デジタル・環境・経済安保——

現代の争点を知っておこう！ 137

058 半導体、レアメタルは“武器”!? 経済安保という戦い..... 138

059 経済安全保障と日本企業が直面する調達リスク..... 140

060 経済安全保障と自由貿易は両立できるのか? 142

061 貿易の公平・不公平はどう測るのか? 144

062 補助金は自由貿易の敵か? 公的支援と競争のゆがみ..... 146

063 自由化が進んでいない「サービス貿易」の現状..... 148

064 クラウド・知財・EC——デジタル貿易とは何か? 150

065 新しい非関税障壁として注目される「データ」の越境ルール..... 152

066 炭素国境調整措置(CBAM) がもたらす環境をめぐる貿易摩擦..... 154

●付録 日本のFTA一覧(2025年8月末現在) 156

●索引 158

■『ご注意』ご購入・ご利用の前に必ずお読みください

本書に記載された内容は、情報の提供のみを目的としています。したがって、本書を参考にした運用は、必ずご自身の責任と判断において行ってください。本書の情報に基づいた運用の結果、想定した通りの成果が得られなかったり、損害が発生しても弊社および著者、監修者はいかなる責任も負いません。

本書は、著作権法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、いかなる方法においても無断で複写、複製することは禁じられています。

本文中に記載されている会社名、製品名などは、すべて関係各社の商標または登録商標、商品名です。なお、本文中には™マーク、®マークは記載しておりません。

THE BEGINNER'S GUIDE TO TRUMP TARIFFS VS. FREE TRADE

Part

1

貿易赤字はアメリカ経済の
弱点か? 強みか?

貿易大国アメリカの
貿易赤字は
本当に“悪”なのか?

とにかく「赤字」が嫌いな 実業家ドナルド・トランプ

家計や企業の赤字とは意味が異なる貿易の「赤字」

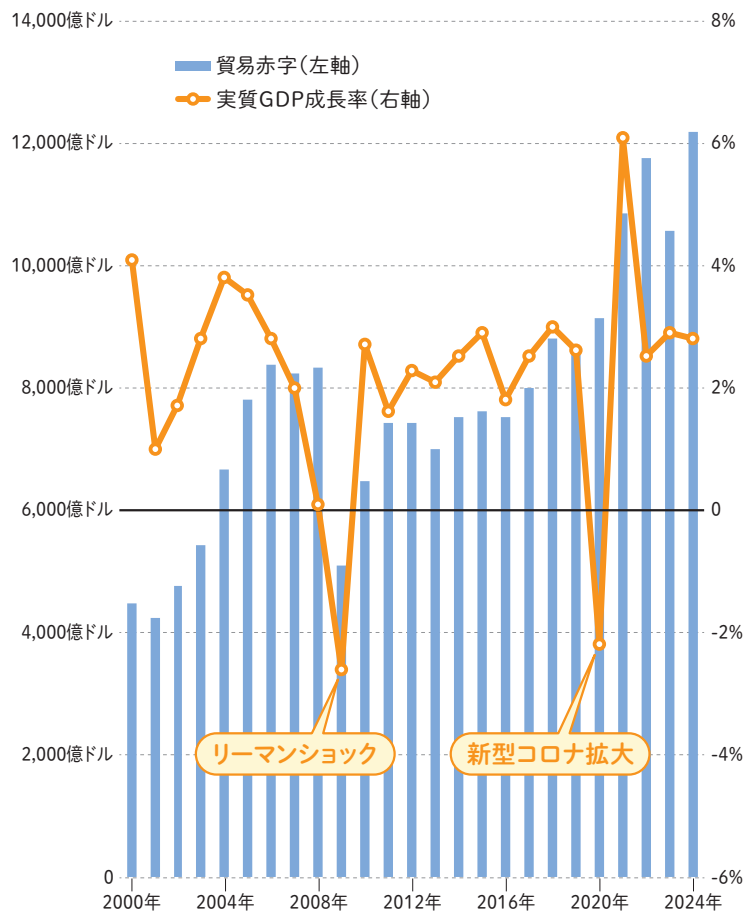
ドナルド・トランプ大統領は、政界に入る前は不動産やホテル、カジノなどを手がける実業家として知られていました。派手な成功と、破産寸前まで追い込まれる失敗を何度も経験しながらも、最終的にビジネス界で生き残った人物です。そんな経歴を持つ彼にとって、「赤字（deficit）」という言葉は、経営の危機と直結する、できれば耳にしたくない響きだったのかもしれません。

その感覚はホワイトハウスに入ってから変わることはありません。国家の経済にも、企業経営と同じ「赤字＝悪」という単純な図式を当てはめました。**輸出額より輸入額が多い「貿易赤字（trade deficit）」を、アメリカが外国に搾取されている証拠とみなしているフシがある**のです。

たしかに、企業や家計は支出が収入を上回ればお金が尽き、経営や生活は行き詰まります。しかし国の場合、貿易収支が赤字でも即座に破綻するわけではありません。現にアメリカは40年以上ほぼ一貫して貿易赤字を抱えながらも、日本よりはるかに力強い経済成長を続けてきました。

この事実は、**家計や企業の赤字と、国の貿易赤字とは意味がまったく異なる**ことを示しています。経済学者をはじめとする専門家が、「貿易赤字は悪ではない」と繰り返しても、数字上の赤字を見れば「減らさなければならない」と反射的に決めつけるトランプ大統領は、考えを変えませんでした。そして、そのための武器として選んだのが「関税」という強硬策だったのです。

アメリカの貿易赤字（財）とGDPの推移（2000年～2024年）



アメリカは貿易赤字が増えているが、
順調な経済成長が続いている！

まとめ

- アメリカは50年近く貿易赤字が続いている
- トランプ大統領は貿易赤字を目の敵にしている

「国内政治」の道具になる 貿易政策

貿易政策は「経済」だけでなく「政治」の問題でもある

貿易政策は一見すると経済の話に見えますが、じつは「国内政治」の影響を強く受ける分野です。**選挙や支持率、国内産業の保護といった内向きの要因が、自由貿易か保護貿易かという大きな選択を左右することは少なくありません。**

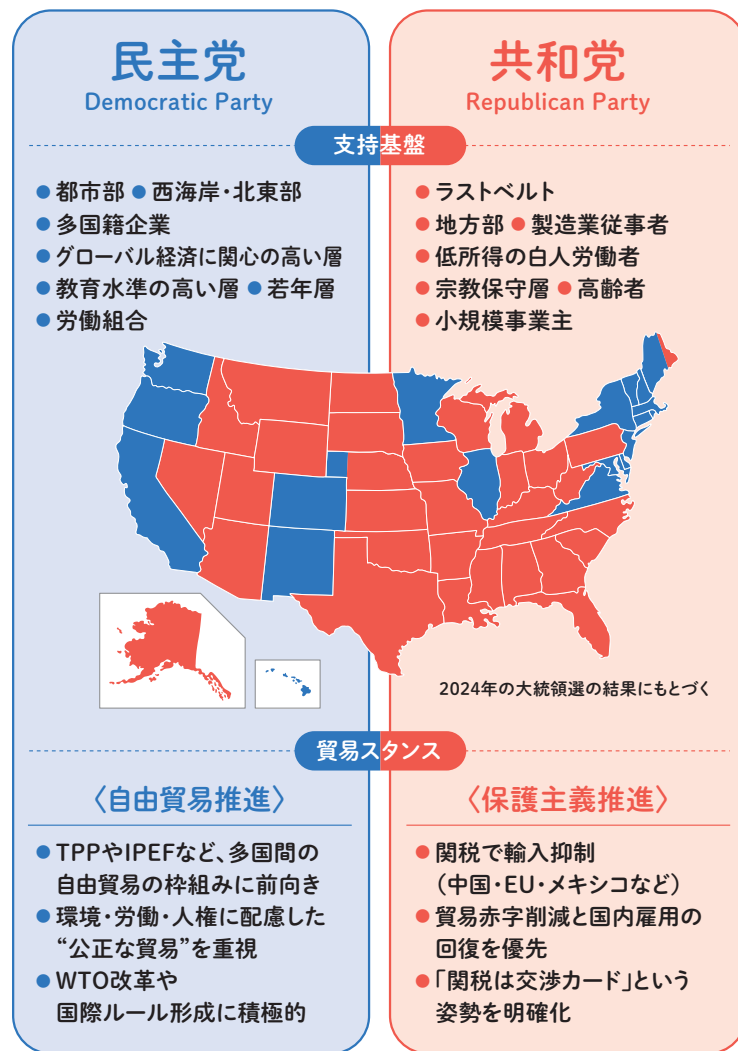
トランプ政権の関税政策がその典型例です。共和党のトランプ大統領は、「ラストベルト（さびた工業地帯）」と呼ばれる東部や中西部の製造業の多い地域の支持を集めるため、「アメリカ第一主義」を掲げて中国に対して高関税を発動。これは国内の雇用回復や支持基盤へのアピールという政治的意図をともなったもので、第二次政権でも同様の手法が繰り返されています。

日本でも、TPP（P.100）の交渉参加について、民主党から自民党への政権転換期に大きな争点となりました。国内農業団体の反発とそれを受けた政治判断の綱引きが行われ、結果的に当時の安倍政権が、国内の農業保護を一定程度維持しながら TPP 参加を実現することで、「開かれた経済」と「国内支持」の両立を図りました。

フランスでは農業保護が長らく政治の核心で、EU 内の自由貿易政策に対して慎重な態度を取り続けています。中国では、国有企業への補助金や輸出依存型の産業育成による雇用創出など、貿易政策が共産党政権の経済運営や社会安定と不可分に結びついています。

このように、貿易政策は国際的な正義や経済合理性だけで決まるものではなく、国内の支持基盤や選挙、イデオロギーといった要素が大きく作用する「政治の道具」でもあるのです。

アメリカの2大政党と貿易政策の傾向



まとめ

- 貿易政策は国内政治の状況を映す“鏡”でもある
- 「票になるかどうか」が、通商戦略を左右することが多い

自由貿易を支える論理 「比較優位」とは何か？

● デヴィッド・リカードが説いた貿易で得をするしくみ

自由貿易がなぜ望ましいとされてきたのか——その根拠となるのが「比較優位」という考え方です。経済学の古典的理論ですが、今も国際貿易の基盤として語られるこの概念は、一見すると単純ですが、深く理解すると非常に奥の深いロジックです。

比較優位とは、「ある国が他国よりも「得意」な分野に特化し、不得意な分野は他国から輸入したほうが、全体として効率が高まる」という考え方です。ここで重要なのは、「絶対に優れているかどうか」ではなく、「相対的に得意かどうか」で判断する点です。

たとえば、アメリカは自動車と小麦の両方を日本より効率的に生産できるとします。それでも、アメリカがより得意な「小麦」に特化し、日本が「自動車」に特化して相互に貿易すれば、双方の資源が有効活用され、全体の生産量は増える——これが比較優位の理屈です。これによって、各国が自国の得意分野に集中することで、全体の富（価値）を大きくできるのです。

この理論は、19世紀のイギリスの経済学者デヴィッド・リカード（P.60）が提唱した、自由貿易を推進する経済理論の柱です。

ただし、現実の貿易では理屈どおりになるとはかぎりません。たとえば「得意な産業」に特化する過程で、国内の一部産業が衰退し、地域経済や雇用が大きな打撃を受けるなど、グローバル化が進むにつれ、その副作用にも目が向けられるようになってきました。しかし、「比較優位」は、国と国が競争しながらも協力して利益を生み出すという自由貿易の理論的支柱であり続けています。

● 比較優位とは？



日本

小麦 (1トン)	自動車 (1台)
8人	3人
120人	120人
15トン	40台

1単位あたり従事人数

労働者数

生産量



アメリカ

小麦 (1トン)	自動車 (1台)
3人	2人
60人	60人
20トン	30台

より少ない労働者で生産できる国が「絶対優位」を持つ、ということ。この場合は、自動車と小麦をより少ない人数で生産できるアメリカが「絶対優位」、日本が「絶対劣位」にある。

分業後



日本

小麦 (1トン)	自動車 (1台)
8人	3人
0人	240人
	80台

1単位あたり従事人数

労働者数

生産量



アメリカ

小麦 (1トン)	自動車 (1台)
3人	2人
120人	0人
40トン	

日本は小麦と自動車の両方がアメリカに対して絶対劣位である。しかし、より不得意な小麦をアメリカに任せ、相対的に得意（＝比較優位）な自動車に特化すれば、両国の小麦と自動車の生産量の合計が増える。これをたとえば自動車31台と小麦16トンで交換すれば、両国とも貿易前よりも国内流通量を増やせる。

比較優位とは、「相対的に得意なこと」に集中することで
世界全体の富を最大化する分業の考え方

まとめ

- 相対的に得意な分野へ集中すると、貿易で発展する
- 自由貿易を支える理論的支柱が「比較優位」

Part
3

よくわかる自由貿易vs保護主義の基本

「関税」の基本を知っておこう

「関税」は、海外からの輸入品にかかる“特別な税”

ニュースで「関税引き上げ」や「報復関税」といった言葉を見聞きするようになりました。その「関税」とは、外国から商品を輸入するときに、政府がその商品にかかる「特別な税金」です。たとえば、海外でつくられた服や野菜、機械、自動車などが日本に入ってくるときに関税がかけられます。

関税には大きく2つの目的があります。ひとつは「国家の財源の確保」、もうひとつは「国内産業を守ること」です。

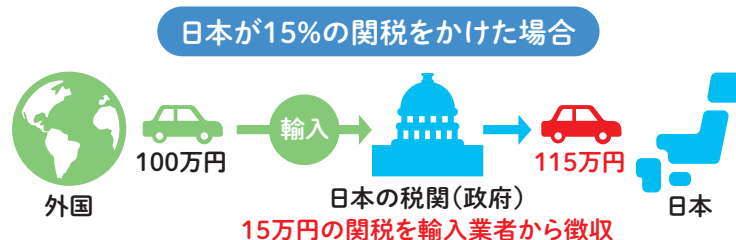
前者は、とくに開発途上国などで重要になります。国内の税収が十分でない国では、関税が政府の収入源として大きな役割を果たしています。

後者は、保護主義的な貿易政策の柱として重要な役割を担います。たとえば、安価な外国製品が大量に流入すれば、価格競争によって国内の企業や農家が立ちゆかなくなるおそれがあります。そこで、国産米を守るために、国産米に比べて安い外国産に関税をかけます。それによって外国産米の価格を引き上げるのです。

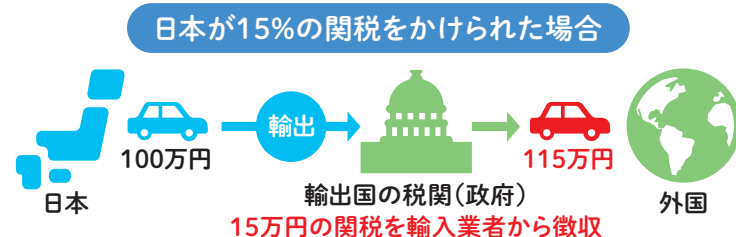
その関税のかけ方についてはP.64でくわしく説明しますが、おもに「従価税」、「従量税」、その両者を組み合わせた「混合税」という形式があります。

このように関税は、ただの税金ではありません。産業政策や外交戦略、安全保障などにも関わる、国の進路を左右する政策ツールなのです。関税をどう使うかには、その国が何を重視し、どんな未来を描くかという「国家の意思」が表れます。

関税の基本的なイメージ



関税がかかると輸入品の価格が高くなる
(=海外の輸入品を買いづらくなる)



関税がかかると輸出品の現地価格が高くなる
(=日本の輸出品が売れづらくなる)

※上記はイメージ。実際は国内流通コストなどがあり、輸入品の店頭価格が15%高くなるわけではない。

関税の2つの目的とは？

① 国家の財源の確保

とくに国内産業が育っていない開発途上国では、国内の税収が少ないため、関税が政府の貴重な収入源となっている。国境(港・空港)などの限られた税関で課税するため、徴収しやすく安定的な収入が見込める。

② 国内産業の保護

安価な外国製品が大量に流入すると、価格競争に負けて国内企業が打撃を受けるおそれがある。関税をかけて輸入品の価格を引き上げることで、国内産業を守る「盾」の役割を果たす。日本のコメや農産物、アメリカの鉄鋼などが代表例。

まとめ

- ☐ 国家の財源と国内産業の防波堤の役割を果たすのが関税
- ☐ 輸入時に、輸入業者が税関に関税を支払う

「自由」と「保護」でせめぎ合う 貿易の歴史

● “関税”は、戦争の原因になるなど、歴史を動かしてきた

歴史を振り返ると、世界の貿易は、「自由にすべきか、守るべきか」というせめぎ合いのなかで進化してきました。

18～19世紀、イギリスは「自由貿易こそが繁栄の道だ」と世界に訴え、関税を下げることを主張しました。これに対し、開発途にあった国々は「自由にされたら強い国に市場を奪われる」として、保護主義で自国の産業を守ろうとしました。

さらに時代が進み、1929年10月の「暗黒の木曜日」から始まった世界恐慌では、各国が自国経済を守ろうと「関税の引き上げ」に走りました。とくにアメリカは、1930年に成立させた「スムート・ホーリー関税法」により、約2万品目に対して高い関税を課しました。これは各国の報復関税を招き、世界的な貿易縮小や国際協調崩壊の引き金となり、第二次世界大戦の遠因にもなったとされます。

その反省から、戦後は「もう一度、世界に自由な貿易のルールをつくろう」という機運が高まりました。1948年に「GATT（関税および貿易に関する一般協定）」が発効し、1995年にはWTO（世界貿易機関）発足へと進化。世界の貿易は「自由貿易を前提としたルールづくり」へと大きく舵を切りました。

しかし、**近年は大国による保護主義的な政策が増えています**。2025年4月にトランプ政権が発表した相互関税や、中国が経済安全保障を理由に行ったレアアースの禁輸措置などが代表例です。

このように、貿易における「自由」と「保護」の波は、時代とともに押し引きが続いています。

● 自由貿易と保護貿易の歴史を簡単に振り返る

自由貿易の動き	年代	保護主義の動き
イギリスが産業革命を背景に、自由貿易を主張	18世紀後半	他国はイギリス製品の流入に警戒
デヴィッド・リカードによる「比較優位(P.44)」の理論が登場	19世紀前半	ドイツ・アメリカが「幼稚産業保護論」を主張
1860年の英仏通商条約をきっかけに欧州で自由貿易が拡大	19世紀後半	関税による産業保護が主流となる
	1929年	世界恐慌。翌年、アメリカがスムート・ホーリー関税法を発動
	1930年代	各国が報復関税を連発したことで、世界貿易が縮小
GATT(関税および貿易に関する一般協定)が発効	1948年	
GATTラウンド(貿易交渉)で関税の段階的引き下げ	1950～70年代	一部の国では非関税障壁(規制や補助金など)で保護を継続
WTO(世界貿易機関、P.78)設立、対象がサービス・知財まで拡大	1995年	
グローバル化が進展し、FTA(P.88)が各地で拡大	2000年代	WTOドーハ・ラウンドは、農業補助金をめぐり対立し、未決着
	2018年	米中貿易戦争：トランプ政権が関税引き上げ
デジタル貿易・環境条項付きの協定が台頭	2020年代	経済安全保障の名のもとに禁輸・規制が強化
	2025年	トランプ政権、同盟国を含む全世界に相互関税を発動

まとめ

- 近代以降、自由貿易と保護主義がせめぎ合ってきた
- 「スムート・ホーリー関税法」は第二次大戦の一因になった

日本がリーダーシップをとった「CPTPP」

●日本が中心的な役割を果たしたメガFTA

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は、アジア太平洋地域で関税を撤廃し、貿易や投資のルールを共通化することをめざした、アメリカが主導の自由貿易協定でした。人口や経済規模の大きいアメリカや日本が参加することで、「アジア太平洋の経済秩序を再構築する枠組み」として注目を集めていました。しかし、**2017年にトランプ大統領が「アメリカの雇用を奪う」としてTPPから一方的に離脱**。残された11カ国の間には戸惑いが広がり、協定そのものが白紙になる可能性もありました。

この危機に各国をまとめ上げたのが、安倍晋三首相（当時）のもと、高水準の自由貿易ルールを維持するべく各国と粘り強く交渉を重ねた日本でした。そして、**2018年に「CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）」として発効させた**のです。自由貿易の旗を下ろさなかった日本の姿勢は、国際社会における日本の信頼と影響力を高めることにつながりました。

CPTPPは、2018年12月に6カ国（日本、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州）で発効し、2023年7月までにベトナム、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイについても発効しました。その後、イギリスも加わり、12カ国が加盟しています（2025年8月現在）。GDPの合計は世界全体の14.4%を占める巨大な経済圏となっています。**この協定は、関税撤廃だけでなく、デジタル取引や国有企業のあり方など、新しい時代の貿易ルールも多く含んでおり、「21世紀型の経済連携」とも呼ばれています。**

●CPTPPの概要

CPTPP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)

▶環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定

〈発効年月〉2018年12月 〈加盟国（2025年8月末現在）〉12カ国



〈人口合計(2024年推計)〉

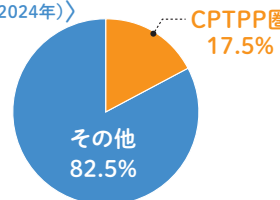
5.9億人(全世界の7.3%)

〈GDP合計(2024年推計)〉

15.8兆ドル(全世界の14.4%)

〈貿易総額(2024年)〉

8.6兆ドル
(全世界の17.5%)



〈おもな対象分野〉

- 関税の撤廃・削減
- サービス貿易の自由化
- 投資の自由化
- 知的財産の保護強化
- 電子商取引(デジタル貿易)
- 国有企業の透明性
- 環境保護・労働者保護
- 中小企業支援

まとめ

- CPTPPは、世界のGDPの約14%を占める巨大経済圏
- アメリカの離脱後、日本が主導して発効したメガFTA

地域主導型のFTA戦略をとる 巨大市場「ASEAN」

自由貿易のキープレイヤーになりつつある交渉巧者

10 カ国からなる ASEAN（東南アジア諸国連合）は、約 7 億人を抱える巨大市場です。域内の経済成長率は世界でも高い水準にあり、近年は製造拠点としての役割だけでなく、消費市場としての魅力も高まっています。

最大の特徴は、“地域主導型”の FTA 戦略をとっていることです。**ASEAN は加盟国同士で自由貿易を進めるだけでなく、「ASEAN + 1」と呼ばれるかたちで、日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどと二国間または多国間の FTA を多数締結しています。**これにより、ASEAN をハブとした経済連携ネットワークが広がっており、日本にとっても重要なパートナーになっています。

この戦略を主導してきたのが、交渉巧者のシンガポールや、人口と経済規模で存在感を増すインドネシア、製造業の成長が著しいベトナムなどの国々です。とくにシンガポールは、デジタル貿易や先進的な投資ルールにおいても積極的な提案を行い、ASEAN の方向性をリードしています。

また、RCEP (P.104) では、日中韓という利害がぶつかりやすい 3 カ国が参加するなかで ASEAN が調整役を果たし、合意形成を主導しました。大国の対立を巧みに乗り越える“調整力”と“交渉力”を持つ ASEAN は国際社会でも注目されています。

貿易だけでなく、デジタルやサプライチェーン強化などの分野でも共通ルールづくりを進めており、域内の結びつきを深めると同時に、外部からの投資や協力を呼び込んでいます。

ASEANの貿易構造と貿易スタンス

《ASEAN(東南アジア諸国連合)》 約7億人を抱える地域経済圏

貿易総額 3兆5,256億ドル(2023年)

輸入額 1兆7,145億ドル

輸出額 1兆8,111億ドル

貿易収支 +966億ドル 貿易黒字

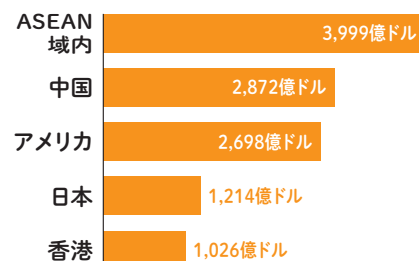
主要輸出品目

- 電子機器・電気製品
- 機械・輸送機器
- 農産品・燃料

主要輸入品目

- 燃料・鉱産物
- 機械・電子部品
- 消費財および原材料

主要輸出相手国(2023年)



貿易スタンス

自由貿易が基本。RCEPなどのFTAを活用し、インフラ投資やサプライチェーンの強化を通じて域内統合を深化

主要な自由貿易協定

RCEP／ASEAN・中国FTA／日本・ASEAN経済連携協定(AJCEP)／ASEAN・韓国自由貿易協定

おもな課題・対立

域内の国家間格差や経済発展の不均衡による調整の必要／サプライチェーンの地政学的リスクおよび各国ルールの整合の遅れ／外資依存とデジタル経済基盤の脆弱性

まとめ

- RCEPでは日中韓を含めた合意形成で重要な役割を果たす
- ASEANとしてFTAネットワークを拡大し、経済連携を強化

クラウド・知財・EC—— デジタル貿易とは何か？

● 実体のない「データ」が国境を超える時代に

いま、世界ではクラウドサービス、動画配信、音楽や電子書籍、ソフトウェアのライセンス、さらには越境 EC（電子商取引）など、データでつながる国際取引が急拡大しています。こうした「デジタル貿易」は、基本的にサービス貿易の一部として位置づけられます。

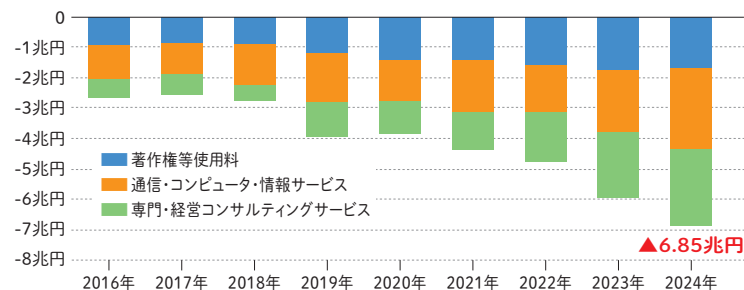
この分野では、アメリカや中国など巨大 IT 企業を持つ国が圧倒的な強みを誇ります。たとえば、GAFAM を抱えるアメリカは、世界中にデジタルサービスを提供し、多額の収益を得ています。実際、「モノの貿易」では赤字が続く一方で、「デジタル貿易」では巨額の黒字を出しています。ところが、貿易赤字を問題視するトランプ大統領は、このデジタル黒字についてはほとんど触れません。

一方、日本では多くの人が Amazon を利用し、Instagram や X などの SNS を使い、Netflix で韓国ドラマを見ています。企業もまた、Google などのクラウドサービスやソフトウェアを大量に導入しており、これが「サービスの輸入」として記録されます。その結果、日本のデジタル貿易は大幅赤字となっているのです。

問題なのは、デジタル取引をめぐる国際ルールが発展途上にあることです。著作権などの知的財産権の保護、データ越境移転の可否、電子的に配信されるコンテンツへの課税など、論点は山積みであり、各国の利害は鋭く対立しています。

もはや「モノ」の取引だけでは、貿易の全体像をとらえることはできません。急成長するデジタル貿易をどう扱うかが、今後の通商戦略のカギとなっていくでしょう。

● 急拡大する日本のデジタル貿易赤字



「著作権等使用料」には、OSやアプリのライセンス料、放映権料など、「通信・コンピュータ・情報サービス」には、クラウド、ゲームなどのサブスクリプション契約など、「専門・経営コンサルティングサービス」には、ウェブサイトの広告スペースの取引などが含まれる。多くの日本人がGAFAMなどの海外企業のサービスに依存しており、近年、日本のデジタル貿易赤字は急増している。

● デジタル貿易をめぐる対立と課題

● 知的財産権の保護の強化

→海賊版コンテンツの流通や著作権の所在の曖昧さといったリスクが高まっており、デジタルコンテンツの国際流通における権利保護体制の整備が急務に。

● データの越境移転に関する規制

→各国で異なるルールが導入されており、企業は国境を超えるデータ移転の際にコンプライアンスやセキュリティ面で大きな課題に直面している。

● 電子配信への課税体制の整備

→グローバルプラットフォームによる課税逃れや利益移転の問題が顕在化。国際的な課税ルール整備が、現実に追いついていない。

モノの貿易と異なる新しいルールが求められるが、
国益が絡むため、国際交渉は難航している

まとめ

- デジタルエコノミーの拡大で、重要性が増すのは必至
- 国際ルールが未整備のため、各国の利害が対立している